

四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年3月15日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部長 岸田 久教

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部長 岸田 久教

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	11,804,490	12,465,046	16,632,186
経常利益 (千円)	827,772	922,774	352,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	574,326	639,558	204,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	605,128	711,923	231,344
純資産額 (千円)	2,613,426	2,888,854	2,209,632
総資産額 (千円)	11,866,035	11,604,564	8,347,501
1株当たり四半期純利益又は当 期純利益 (円)	191.37	213.18	68.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	24.9	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,510	231,727	521,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△294,601	△234,355	△425,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,608	516,365	△63,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,184,312	1,920,617	1,406,893

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	244.41	252.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでおります。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業のエリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立すべく、商材の開発・販売等を目的とした企業との連携を進めております。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,465百万円（前年同四半期比660百万円増）となりました。また、営業利益は、837百万円（前年同四半期比56百万円増）、経常利益は922百万円（前年同四半期比95百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、639百万円（前年同四半期比65百万円増）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することに伴い増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,257百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が513百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,124百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は8,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,577百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷の仕入等に伴う支払手形及び買掛金が666百万円、短期借入金が1,000百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が608百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は231百万円(前年同四半期は876百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加1,124百万円等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が919百万円、仕入債務の増加666百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は234百万円(前年同四半期は294百万円の支出)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は516百万円(前年同四半期は228百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出422百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れによる収入1,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完成年月
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	A横全判両面 オフセット輪転機	平成29年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しており、平成29年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	798	26.08
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	194	6.34
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.23
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.06
片岡 廣幸	札幌市白石区	59	1.93
計	—	1,832	59.87

(注) 当社は自己株式60,628株(1.98%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,600	29,986	同上
単元未満株式(注)	普通株式 910	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	29,986	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	60,600	—	60,600	1.98
計	—	60,600	—	60,600	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,920,617
受取手形及び売掛金	1,339,908	2,464,201
商品及び製品	27,019	18,176
仕掛品	47,084	12,905
原材料及び貯蔵品	895,542	809,887
その他	164,797	1,310,291
貸倒引当金	△1,891	△1,351
流動資産合計	3,879,354	6,534,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867,500	839,481
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,008,472	1,455,592
有形固定資産合計	3,041,824	3,460,925
無形固定資産		
のれん	8,858	7,972
その他	248,496	297,331
無形固定資産合計	257,355	305,304
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	763,396
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,906	584,275
貸倒引当金	△97,979	△92,105
投資その他の資産合計	1,159,639	1,295,566
固定資産合計	4,458,820	5,061,797
繰延資産		
社債発行費	9,326	8,038
繰延資産合計	9,326	8,038
資産合計	8,347,501	11,604,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	1,623,721
短期借入金	※ ー	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	785,985	721,844
未払法人税等	41,162	316,248
賞与引当金	13,635	22,304
その他	551,707	1,231,475
流動負債合計	2,349,803	4,915,593
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,324,564	1,965,992
その他	163,501	534,123
固定負債合計	3,788,065	3,800,116
負債合計	6,137,869	8,715,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	1,757,676
自己株式	△20,512	△21,840
株主資本合計	1,993,253	2,600,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	283,084
その他の包括利益累計額合計	211,962	283,084
非支配株主持分	4,416	5,091
純資産合計	2,209,632	2,888,854
負債純資産合計	8,347,501	11,604,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	※ 11,804,490	※ 12,465,046
売上原価	8,434,610	8,818,158
売上総利益	3,369,879	3,646,888
販売費及び一般管理費		
運賃	793,836	1,017,792
給料及び手当	780,365	754,668
貸倒引当金繰入額	9,663	48
賞与引当金繰入額	9,033	17,310
その他	996,643	1,019,787
販売費及び一般管理費合計	2,589,542	2,809,606
営業利益	780,337	837,281
営業外収益		
受取利息	433	322
受取配当金	3,164	4,149
受取賃貸料	8,533	9,843
作業くず売却益	6,103	5,988
受取手数料	23,107	27,862
保険解約返戻金	1,572	53,030
貸倒引当金戻入額	21,826	6,462
その他	9,545	7,750
営業外収益合計	74,286	115,410
営業外費用		
支払利息	24,946	26,447
その他	1,904	3,470
営業外費用合計	26,850	29,918
経常利益	827,772	922,774
特別利益		
固定資産売却益	2,768	—
特別利益合計	2,768	—
特別損失		
固定資産除却損	3,623	2,883
特別損失合計	3,623	2,883
税金等調整前四半期純利益	826,917	919,890
法人税、住民税及び事業税	253,476	292,226
法人税等調整額	△1,869	△13,136
法人税等合計	251,606	279,089
四半期純利益	575,311	640,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	984	1,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,326	639,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	575,311	640,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,817	71,122
その他の包括利益合計	29,817	71,122
四半期包括利益	605,128	711,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,143	710,680
非支配株主に係る四半期包括利益	984	1,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	826,917	919,890
減価償却費	224,263	220,145
のれん償却額	—	885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,163	△6,414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,636	8,668
受取利息及び受取配当金	△3,597	△4,471
保険解約返戻金	△1,572	△53,030
支払利息	24,946	26,447
為替差損益 (△は益)	△74	12
固定資産売却損益 (△は益)	△2,768	—
固定資産除却損	3,623	2,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,454,604	△1,124,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,565	128,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,739,699	666,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124,612	137,261
その他	△605,446	△642,237
小計	952,765	280,211
利息及び配当金の受取額	3,663	4,478
利息の支払額	△31,447	△25,981
法人税等の支払額	△48,471	△26,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,510	231,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,973	△196,687
有形固定資産の売却による収入	29,490	—
有形固定資産の除却による支出	△2,689	△2,281
投資有価証券の取得による支出	△4,236	△33,575
貸付けによる支出	△2,000	△470
貸付金の回収による収入	5,419	5,565
無形固定資産の取得による支出	△58,068	△53,722
差入保証金の差入による支出	△72	△1,584
差入保証金の回収による収入	56	—
保険積立金の積立による支出	△13,843	△69,123
保険積立金の解約による収入	3,819	126,130
その他	△10,502	△8,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,601	△234,355

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△516,796	△422,702
社債の発行による収入	594,250	—
リース債務の返済による支出	△18,867	△29,178
配当金の支払額	△29,979	△29,947
自己株式の取得による支出	—	△1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,608	516,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,592	513,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,720	1,406,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,184,312	※ 1,920,617

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました11,118千円は、「保険解約返戻金」1,572千円、「その他」9,545千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△607,018千円は、「保険解約返戻金」△1,572千円、「その他」△605,446千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△20,526千円は、「保険積立金の積立による支出」△13,843千円、「保険積立金の解約による収入」3,819千円、「その他」△10,502千円として、それぞれ組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	—	1,000,000千円
差引額	4,100,000千円	4,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することに伴い増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金	2,184,312千円	1,920,617千円
現金及び現金同等物	2,184,312千円	1,920,617千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	191.37円	213.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	574,326	639,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	574,326	639,558
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	3,000,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)中間配当については、平成30年3月14日開催の取締役会において、平成30年1月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 29,994千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年4月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年3月15日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第47期第2四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。